

## 経済レポート

## 2016年度～2017年度 関西経済見通し

～ 関西経済は横ばい圏から緩やかな持ち直しへ ～

調査部 主任研究員 塚田裕昭

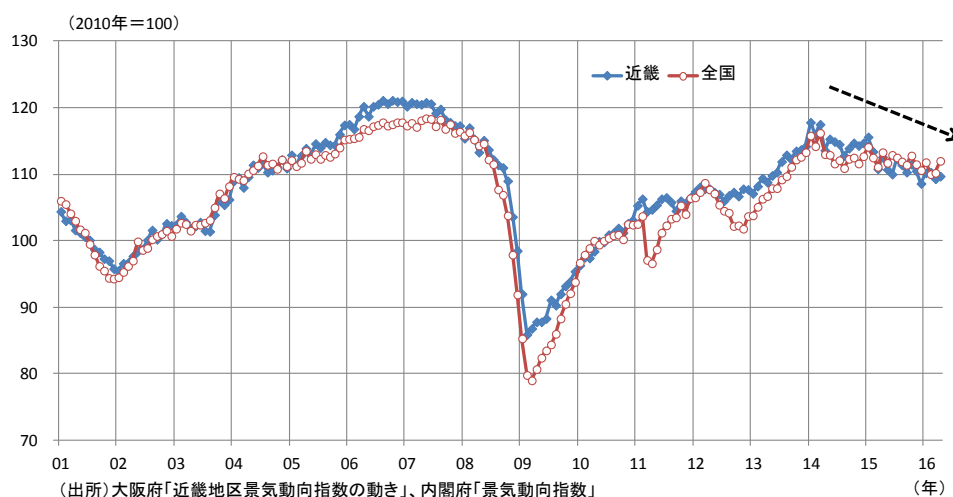
- 関西経済は、横ばい圏で推移している。生産、輸出などの主要な経済指標の動きをみると、振れをともないつつも均してみると横ばい圏での推移が続いている。失業率、有効求人倍率など雇用関連の経済指標は良好なものとなっているが、他の指標は総じて横ばい圏で推移している。一方、景気の動きを包括的に示す景気動向指数(CI一致指数)は、このところ弱含みとなっている。
- 昨年12月に公表した「関西経済見通し」以降の外部環境の大きな変化として、マイナス金利政策の導入、消費税率引き上げの延期、英国国民投票によるEU離脱派の勝利などがあげられる。また、関西経済にとっては、インバウンド消費の状況や中国経済の減速も重要な外部環境の変化である。本見通しでは、これらの変化が関西経済に与える影響について検討しているが、マイナス金利政策、英国のEU離脱問題の影響については限定的との見方をとっている。
- 一方、消費税率の引き上げ時期延期については、予測期間内の関西経済の先行きの変動に少なからぬ影響があると見ている。2017年4月に予定されていた消費税率の引き上げ時期が2019年10月に延期されたため、前回(12月)見通しで想定していた16年度の駆け込み需要と17年度の反動減がなくなり、関西経済は巡航速度での推移が見込まれる。景気の牽引役不在の中、世界経済、日本経済などの持ち直しに伴って、横ばい圏から緩やかな持ち直し基調での推移となろう。
- 16年度の関西の実質域内総生産(GRP)は、前年比+0.4%と、15年度の同+0.3%(実績推計)に続き、小幅ながら2年連続でプラス成長となると見込む。消費税率引き上げ前の駆け込みは無いものの、実質所得の緩やかな改善により個人消費がプラスに寄与するほか、住宅投資、設備投資もプラスに寄与すると見込まれる。
- 17年度については、前年比+0.7%と増加幅が小幅拡大し、3年連続のプラス成長を見込む。16年度に引き続き、個人消費、設備投資などがプラスに寄与しよう。

## 1. 関西経済の現状

関西経済は、横ばい圏で推移している。生産、輸出などの主要な経済指標の動きをみると、振れを伴いつつも均してみると横ばい圏での推移が続いている。失業率、有効求人倍率など雇用関連の経済指標は良好なものとなっているが、他の指標は総じて横ばい圏で推移している。

一方、大阪府が作成している近畿地区の景気動向指数（C I一致指数）の動きを見ると、関西経済は2014年初をピークに低下基調で推移している（図表1）。14年1-3月期のC I一致指数は、同年4月の消費税引き上げを前にした駆け込み消費や生産増により高い水準となったが、4月に反動減により大幅に低下、14年後半から15年1月にかけて持ち直しの動きが見られたものの、15年2月以降、振幅しながらも水準を下げている。もちろん、景気動向指数の動きのみで景気判断が決まるわけではないが、C I一致指数の動きを見る限り、関西経済の現状は上向きとは言えない状態が続いている。

図表1. 景気動向指数



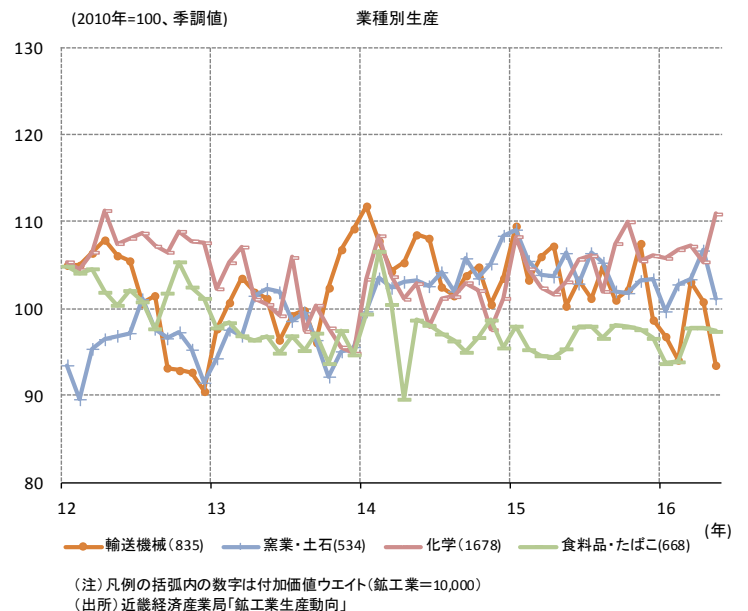
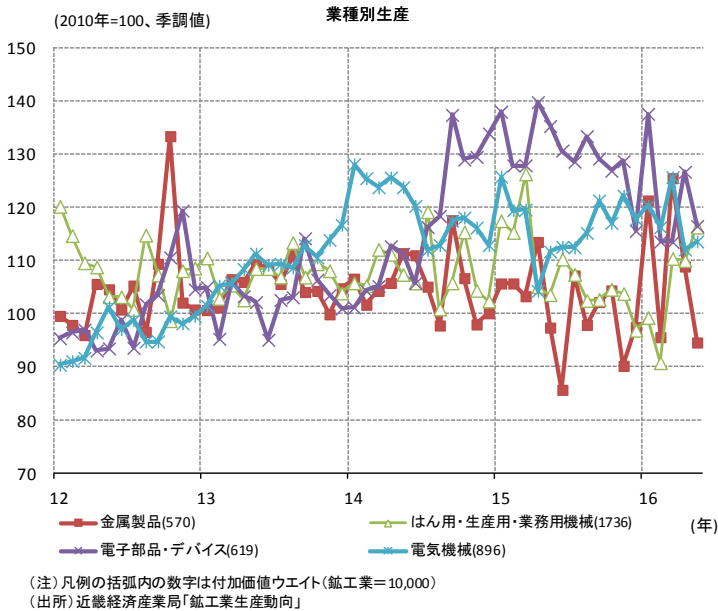
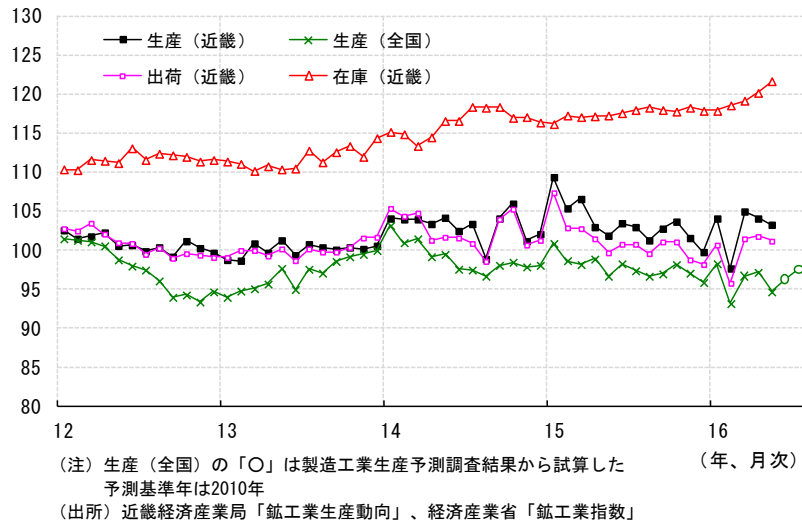
以下では企業、家計、政府といった経済活動の主体別に、関連する経済指標の動向を追いながら、足下までの関西経済（主に15年以降）の状況について見ていくこととする。

### （1）企業の動向

#### ①生産

企業の生産活動を示す指標である鉱工業生産指数は、15年以降も、均してみると横ばい圏で推移してきている（図表2）。中国の春節に絡んで1-3月期に月次での前年比の数字が大きくぶれるようになっているが、それを除けば、ほぼ横ばいとなっている。業種別に見ると、当地での比重の高い電子部品・デバイス、以前はスマートフォン向け部品生産の好調もあって高い水準となっていたが、このところ水準を下げている。一方、同じく当地での比重が高い電気機械、はん用・生産用・業務用機械などは、月次の振幅はあるものの均してみれば横ばい圏で推移してきている。

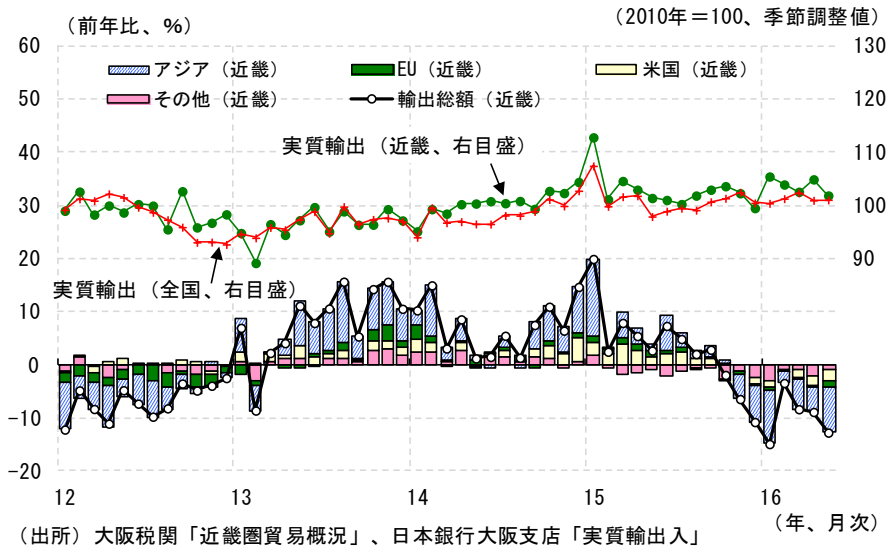
図表 2. 鉱工業指数



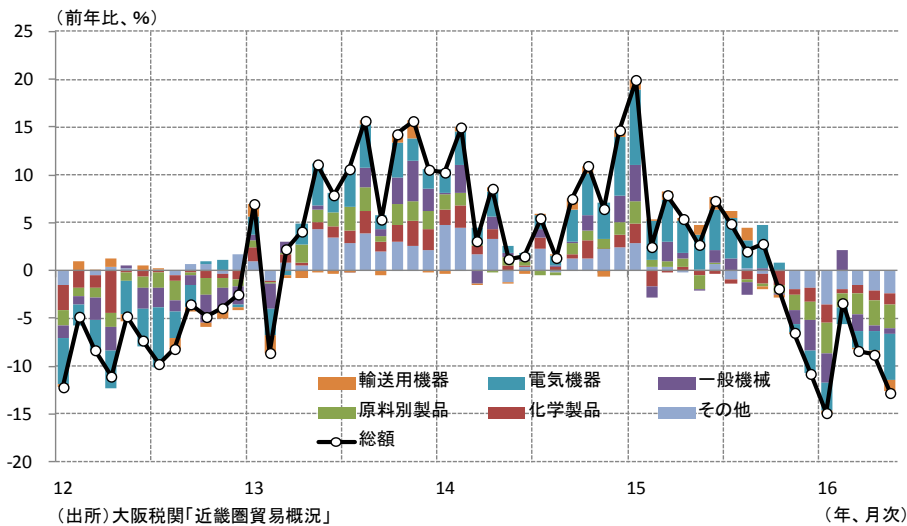
## ②輸出

関西の輸出は、貿易統計(名目値)の前年比で見ると、15年後半以降、減少が続いている。もっとも、これは為替レートの円高の進展により円ベースの受取額が減ったことによるものであり、日銀大阪支店公表の実質輸出の動きを見ると、15年以降も横ばいで推移しており、先に見た鉱工業生産とほぼ同様の動きとなっている(図表3)。

図表 3. 輸出



輸出 (品別寄与度)



### ③設備投資

日銀短観 6 月調査によると、15 年度の関西の設備投資は、全産業で前年比 -3.5% の実績であった (図表 6, 7)。製造業が同 +7.2% と増加したものの、非製造業が同 -10.8% と大幅に減少した。16 年度は製造業が同 +12.2% と大幅増の計画であり、非製造業も同 +6.3% と増加、全産業でも同 +8.9% と増加の計画である。業種別では、鉄鋼、電気機械、輸送用機械、建設などで大幅増を見込んでいる。財務省「法人企業景気予測調査 (6 月)」を見ても、16 年度の関西企業の設備投資計画は、製造業同 +19.5%、非製造業同 +6.1%、全産業同 +10.9% と増加の計画である。もっとも、日銀短観、法人企業景気予測調査のいずれの場合も、16 年 6 月調査の 16 年度計画と 15 年 6 月調査時の 15 年度計画とを比べると、15 年度に比べて 16 年度の数字は控えめなものとなっている。また、例年 6 月調査での計画は高めの数字となる傾向があり、期が進むにつれ下方修正がなされることが多いことにも留意が必要である。また、日銀短観、財務省法人企業景気予測調査ともに調査対象は、本社所在地ベースとなっているが、本見通しの対象となっている県民経済計算では、設備投資は事業所所在地ベースでカウントされるため、短観などの

実績と県民経済計算上の実績とで乖離が生じることにも留意が必要である。内閣府が地域別に県民経済計算ベースでの設備投資動向を早期把握するために推計している「地域別設備投資総合指数」の動きを見ると、15年度末は前期比で減少となっている模様であり、持ち直しの動きが一段落してきている（図表8）。

図表 6. 各種調査から見た設備投資の状況

設備投資(日銀短観)			(前年比%)			設備投資(景気予測調査)			(前年比%)		
		2014年度	2015年度					2015年度見通し (15年6月)			2016年度見通し (16年6月)
製造業	近畿	2.3	7.2					24.4			19.5
	全国	7.0	9.4					15.7			6.2
非製造業	近畿	6.3	▲ 10.8					5.9			6.1
	全国	3.3	1.0					0.5			2.3
全産業	近畿	4.7	▲ 3.5					13.6			10.9
	全国	4.6	3.9					5.9			3.8

(注)ソフトウェアを含む、除く土地投資額  
(出所)日本銀行「日銀短観」(2016年6月)

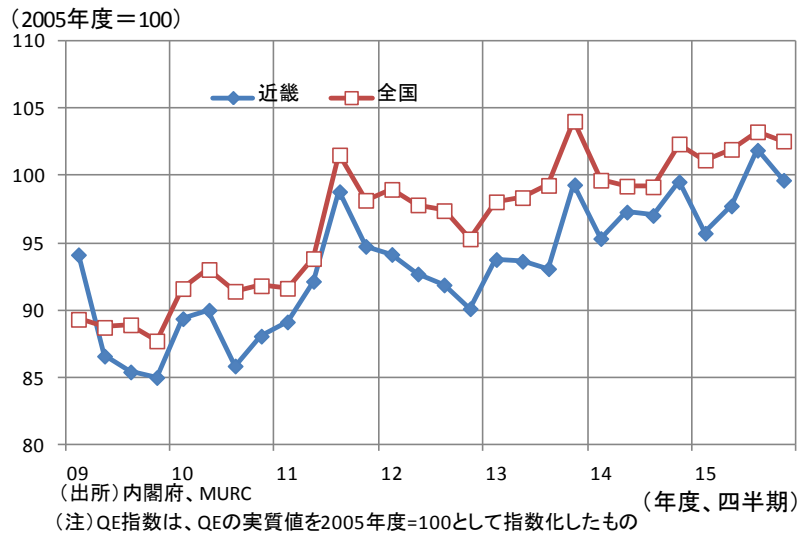
(注)ソフトウェアを含む、除く土地投資額  
(出所)財務省「法人企業景気予測調査」(2016年6月)

図表 7. 業種別設備投資動向(日銀短観)

ソフトウェアを含む設備投資額(除く土地投資額)				(前年比%)			
	全規模合計						
	2014年度実績	2015年度実績	2016年度計画				
	近畿	近畿	近畿				
全産業	4.7	-3.5	8.9				
製造業	2.3	7.2	12.2				
繊維	-17.0	17.9	-0.2				
木材・木製品	23.3	18.0	16.8				
化学	3.5	9.1	6.7				
鉄鋼	-2.1	-2.2	12.4				
食料品	-2.6	34.4	-2.0				
金属製品	-4.0	19.0	-7.2				
はん用・生産用・業務用機械	31.6	12.2	12.3				
電気機械	5.5	3.0	13.8				
輸送用機械	2.7	-8.3	38.1				
非製造業	6.3	-10.8	6.3				
建設	-5.3	-6.8	36.8				
不動産	2.1倍	-52.1	68.6				
物品賃貸	22.7	-6.5	-0.7				
卸売	-15.4	49.9	-24.6				
小売	66.5	-42.3	11.8				
運輸・郵便	4.2	5.4	6.4				
対事業所サービス	41.9	-41.5	-34.3				
宿泊・飲食サービス	-16.5	76.5	-8.9				

調査対象企業数：関西 全産業1,488 内 製造752、非製造736（資本金2000万円以上）  
(出所)日銀短観(2016年6月)

図表 8. 設備投資総合指数（近畿）とQE指数（全国）



## (2) 家計の動向

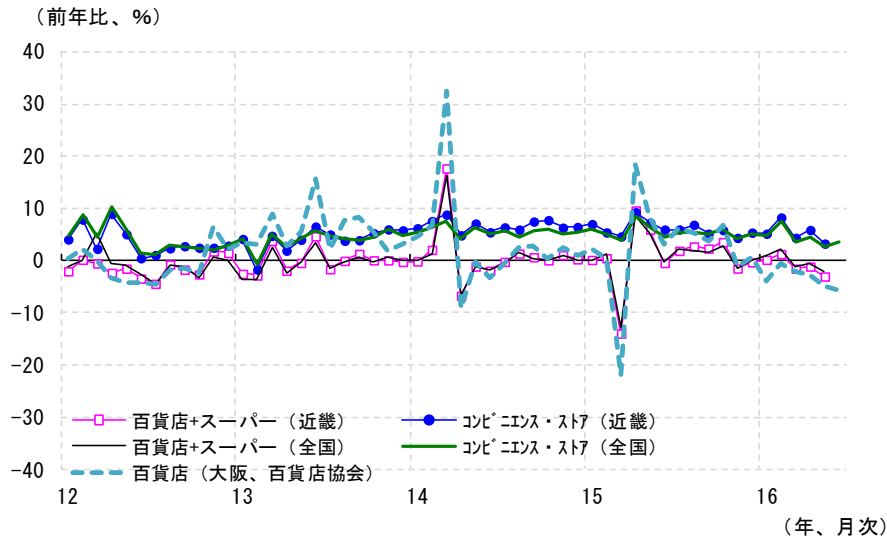
### ①個人消費

近畿経済産業局「大型小売店販売状況」から、関西の百貨店、スーパーの販売動向を見ると、15年後半以降、前年比でのマイナスが続いている（図表 9）。百貨店販売は、中国人観光客の爆買いなどインバウンド消費によって、これまで押し上げられてきたが、インバウンド消費の伸びが落ち着いてきたこともあって、売上げが縮小してきている。日本銀行大阪支店が発表している京都・大阪・神戸の百貨店での免税売上の集計値を見ると、15年の半ば以降、前年比での伸び率が縮小してきており、足下ではマイナスになってきている（図表 10 左下）。

もっとも、インバウンド消費は、G R P統計上は個人消費には計上されず、サービスの輸出、県民経済計算では移出入に計上されるため、実際には、個人消費とは直接には関係がない。そのため、インバウンド消費の伸び悩みは、百貨店売上げの伸び悩みや減少の説明になっても、個人消費の伸び悩みの説明にはならない。そこで免税売上額を、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」の京都・大阪・神戸の百貨店販売合計値から除き、国内家計向け販売額を試算してみると、結果は、（図表 10 右下）の通り、国内向売上は、横ばい圏から弱含みの推移となっている。百貨店販売という限られた範囲の結果であるが、足下の個人消費は好調とは言えない状況のようである。



図表 9. 大型小売店販売状況

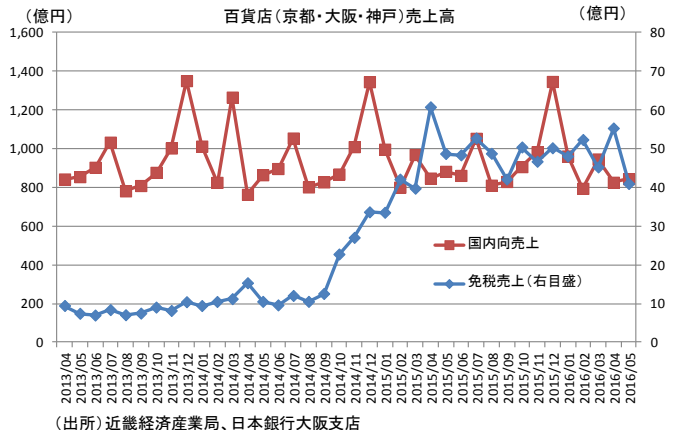


(注) 百貨店+スーパー及び百貨店は既存店ベース、コンビニは全店ベース  
 (出所) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況(近畿地域)」  
 日本百貨店協会「百貨店売上高」

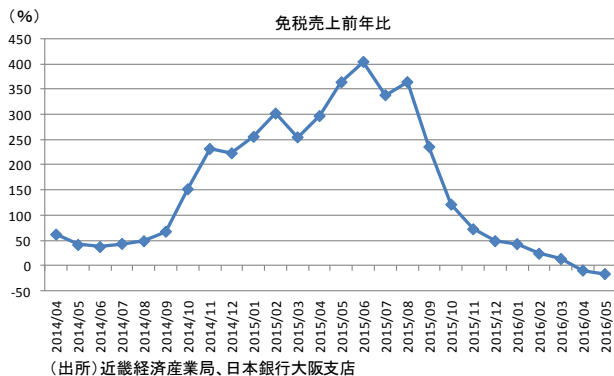
図表 10. 京都・大阪・神戸の百貨店売上(既存店ベース)



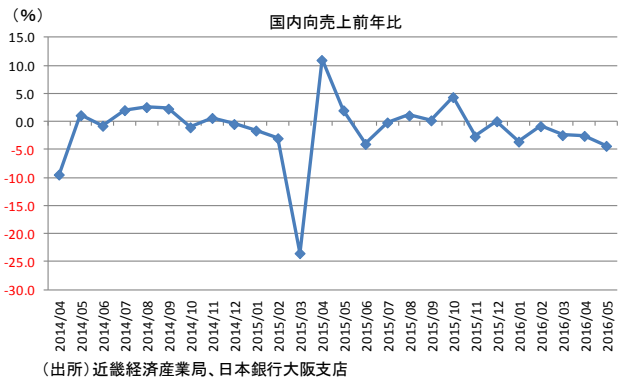
(出所) 近畿経済産業局、日本銀行大阪支店



(出所) 近畿経済産業局、日本銀行大阪支店



(出所) 近畿経済産業局、日本銀行大阪支店

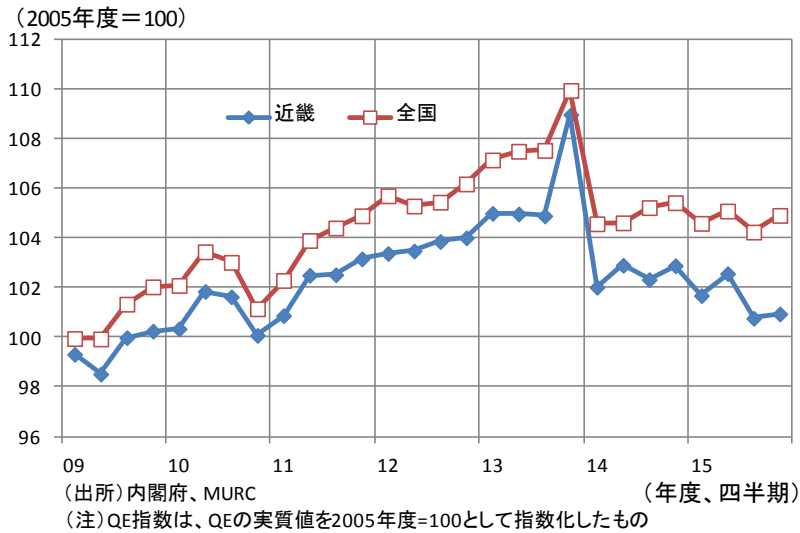


(出所) 近畿経済産業局、日本銀行大阪支店

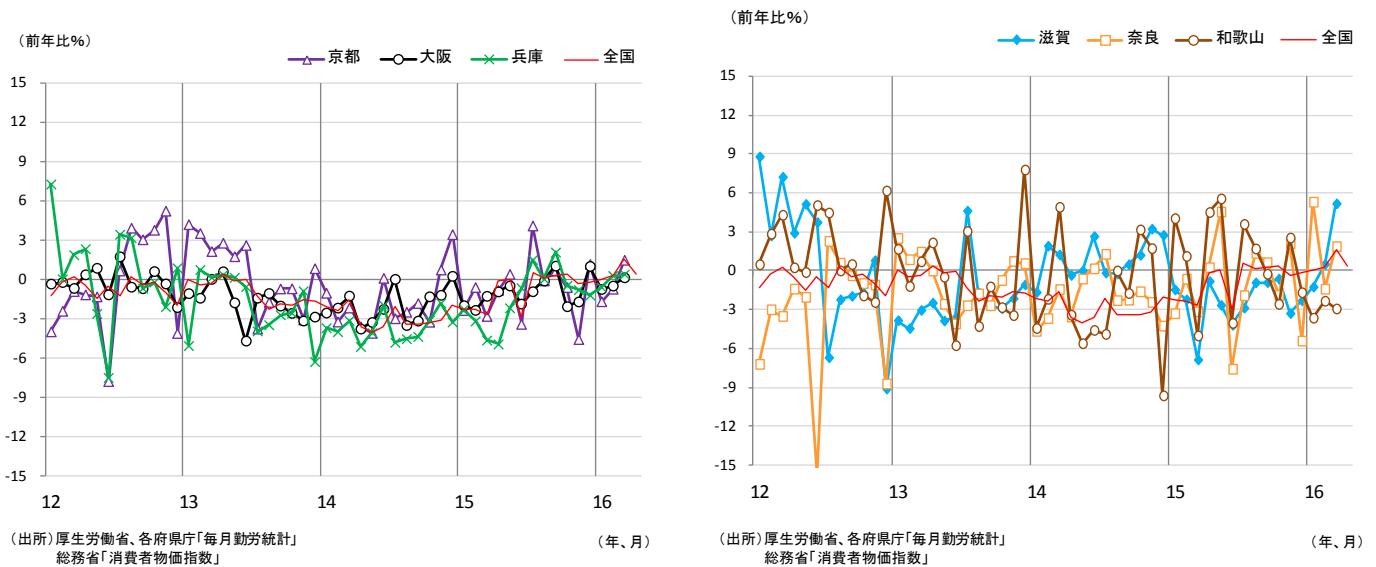
サービス消費も含めたより広義の個人消費に関して、内閣府「地域別消費総合指数」を見ても、14年度以降、個人消費が横ばいとなっている様子が確認できる(図表 11)。この指標を見る限り、関西の個人消費は、14年度以降、全国と比べ弱含みで推移している。

個人消費が伸びない理由としては、賃金の改善が思わしくない点があげられる。「毎月勤労統計」から、各県毎の実質賃金指数の推移をみても、前年比での増加、減少を繰り返しており、総じて見ると横ばいといった状況がうかがわれる(図表 12)。先行きの不透明感が高まる中、賃金の伸びが十分に実感できず、消費をなかなか増やすことができないというのが現状のようだ。

図表 11. 消費総合指数（近畿）とQE指数（全国）



図表 12. 実質賃金指数（現金給与総額）



## ②住宅投資

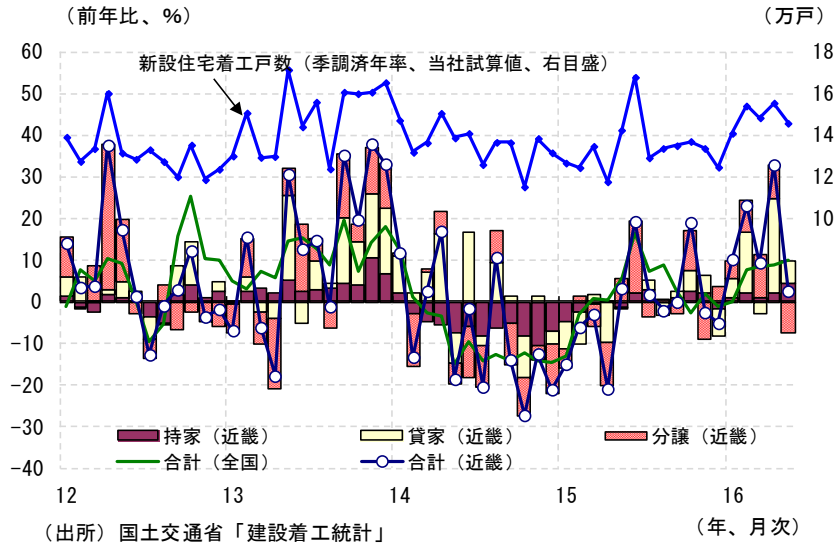
関西の住宅着工は、15年以降、振幅を伴いながらもほぼ横ばい圏で推移、16年に入ってから当初予定されていた消費税率引き上げを見越した着工増や、相続税対策としての貸家の着工増もあって持ち直しの動きが見られたが、足下で持ち直しが一服してきている。(図表 13)。

また、県民経済計算の住宅投資に近い動きをみるとみられる内閣府「地域別民間住宅総合指数」を見

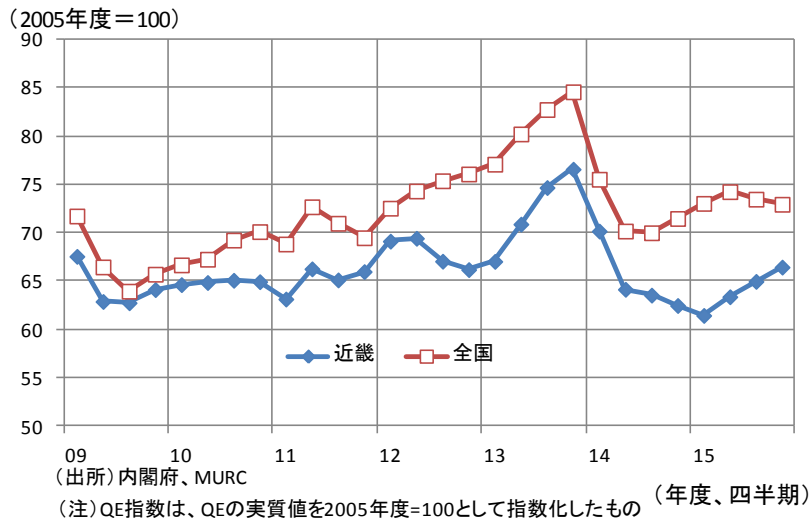


ると、同指数は進捗ベースで計測するため着工に遅行した動きとなるため、15年度は持ち直し基調の推移となっている（図表14）。

図表13. 住宅着工



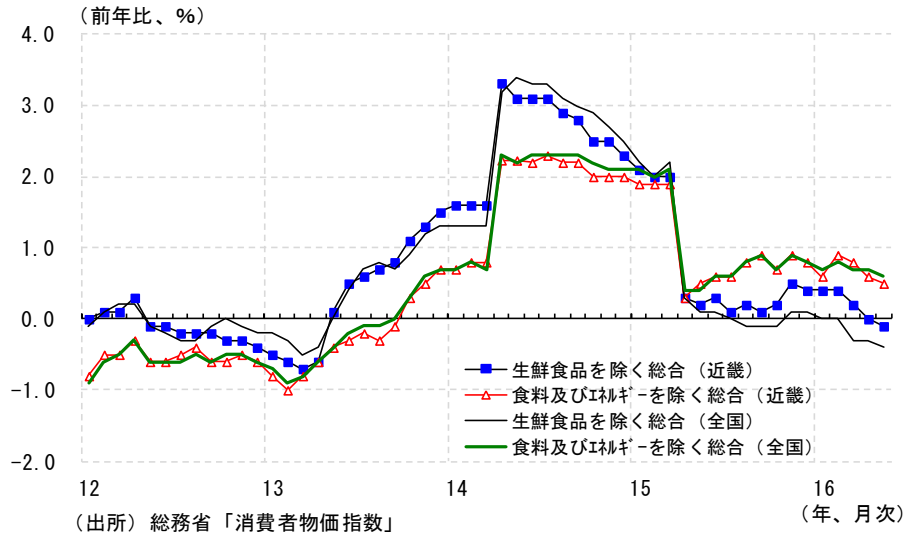
図表14. 住宅投資総合指数（近畿）とQE指数（全国）



③消費者物価

関西の消費者物価は全国と同様、消費税率引き上げ以降に伸び率が高まったが、その後、エネルギー価格の低下も影響して上昇幅は鈍化した（図表15）。15年4月以降は、消費税率引き上げ効果一巡で、緩やかな増加基調で推移してきたが、足下では増加幅が縮小し、横ばい圏での推移となっている。

図表 15. 消費者物価指数

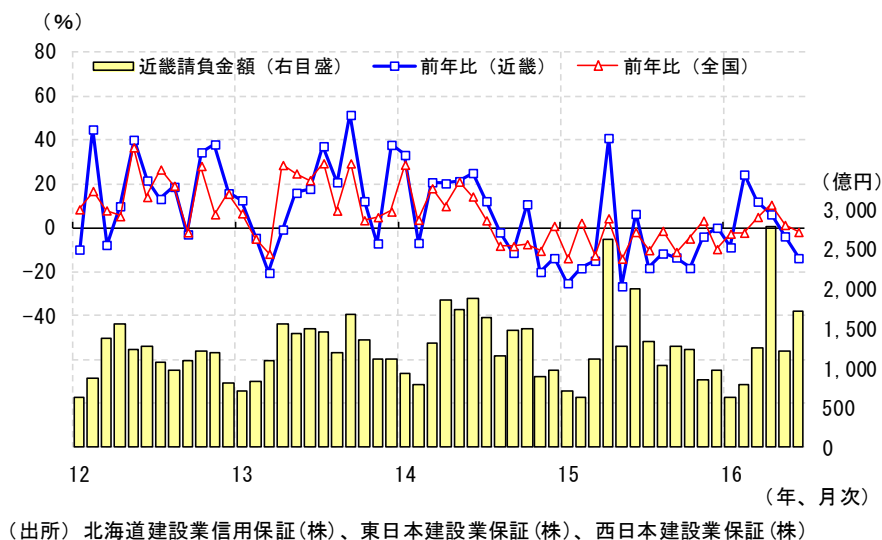


(3) 政府の動向

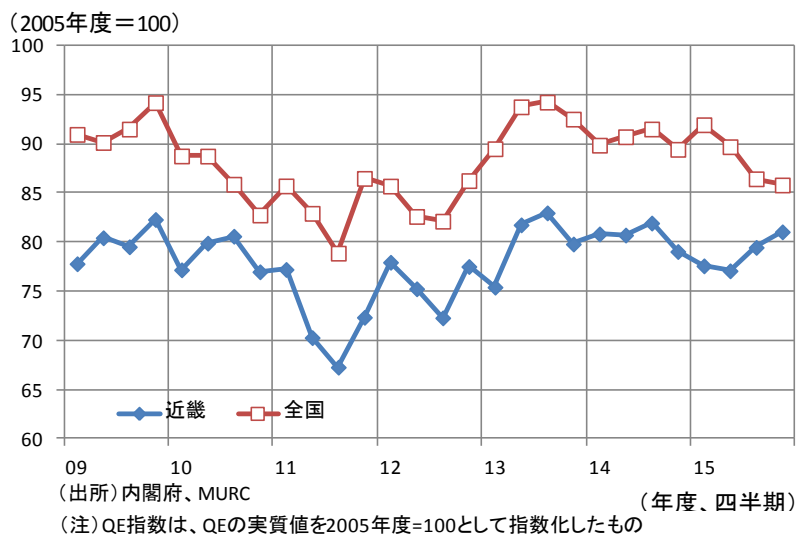
① 公共投資

公共工事請負額の推移をみると、年（暦年）前半に、前年度補正予算や年度予算の前倒し発注がなされて水準が高くなり、その後、年後半にかけて水準が低下するというパターンとなっている（図表 16）。15 年以降も同様のパターンとなっているが、発注の前倒しが強化されたこともあって、4 月の水準の高さが目立つ状況となっている。一方、県民経済計算の公共投資に近い動きをするとみられる内閣府「地域別公共投資総合指数」の動きをみると、関西の公共投資（工事進捗ベース）は、15 年度前半は前年に比べて低い水準であり、年度後半に進むにつれて持ち直してきている（図表 17）。

図表 16. 公共工事請負額



図表 17. 公共投資総合指数（近畿）とQE指数（全国）



## 2. 関西経済見通し

以上、各種経済統計の動きから関西経済の現状についてみてきた。以下では、これまでの内容を踏まえた上で、県民経済計算ベースでみた関西経済の見通しについて述べる。

前回12月の見通し作成時は、県民経済計算の実績値は12年度が直近のものであったが、その後、13年度の結果が順次公表され、本予測時点での最新の実績値は13年度のものである。13年度実績の公表時に過年度の数字も修正されているため、今回の予測は13年度県民経済計算の数字をベースに試算した。14年度、15年度については、内閣府「地域別支出総合指数」の近畿地区の値などを利用して実績を推計した。その上で、16年度以降については、足下までの関西地区の各種経済指標の動きなどから予測をおこなった。

見通しの前提となる世界経済の動向や内外の経済対策など外部要因については、6月9日公表の当社「2016/2017年度経済見通し」と同様のものを想定した。

前回12月見通しから今回までの環境変化を踏まえ、今回見通し作成時の注目点を列挙すると次の5点があげられる。

- ① マイナス金利政策の導入
- ② 消費税率引き上げ時期の延期
- ③ 英国のEU離脱問題
- ④ インバウンド消費の状況
- ⑤ 中国経済の減速

まずは、これらの点が関西経済の先行きにどのような影響をもたらすかについて考えてみたい。

### ① マイナス金利政策導入の影響について

日本銀行は16年1月末に開催された金融政策決定会合において、マイナス金利政策の導入を決定した。マイナス金利政策は、期待インフレ率が高まらない中、名目金利をマイナスまで引き下げることによって、実質金利を低下させ、設備投資や住宅投資を促そうというものである。マイナス金利政策の導入によって、10年国債の利回りまでマイナスとなり、貸出金利はマイナスに

はならないものの、政策導入前に比べ低下した。

ただ、この貸出金利の低下が、企業の設備投資の一段の増加につながるかというと、その効果は限定的とみられる。貸出金利の水準は、マイナス金利政策導入前でも十分に低い状態であり、この状態からの金利の小幅の低下が、企業の投資採算を大きく改善させることはないと考えられるからだ。本見通しでは、マイナス金利政策の導入による、設備投資の押し上げ効果については限定的とみている。

一方、住宅投資に対する効果については、住宅ローン金利の低下を通じて、住宅購入をある程度は押し上げる効果が出てくると見込んでいる。もっとも、住宅投資自体は、域内総生産に占める割合は高いものではなく、住宅投資の増加が経済全体を押し上げる効果は小さいと考える。なお、低金利の住宅ローンへの借り換えを行った人々にとっては、返済負担が減少することにより、可処分所得が拡大し、個人消費を増やす要因となってくる。

## ② 消費税率引き上げ時期延期の影響について

安倍総理は、6月1日に行われた記者会見で、消費税率の8%から10%への引き上げ時期を、予定されていた17年4月から19年10月に延期することを表明した。

消費税率の引き上げは、引き上げ前に駆け込み需要、引き上げ後に反動減を発生させるため、引き上げ時期の変更は、関西経済の先行きの変動に少なからぬ影響を与えることになる。前回12月の見通しでは、17年4月の税率引き上げを前提に、個人消費、住宅投資を中心に16年度に駆け込み需要、17年度に反動減の発生を想定していたが、本見通しでは、引き上げ時期の延期により、予測期間中の駆け込み、反動減による振幅がなくなり、関西経済は定常状態である横ばい圏から緩やかな持ち直し基調で推移することになると見込んでいる。消費税率引き上げ時期の先延ばしは、財政のさらなる悪化につながりかねないため、そのことによる将来不安が足下の消費を抑制させるというマイナス効果も考えられる。

## ③ 英国のEU離脱問題の影響について

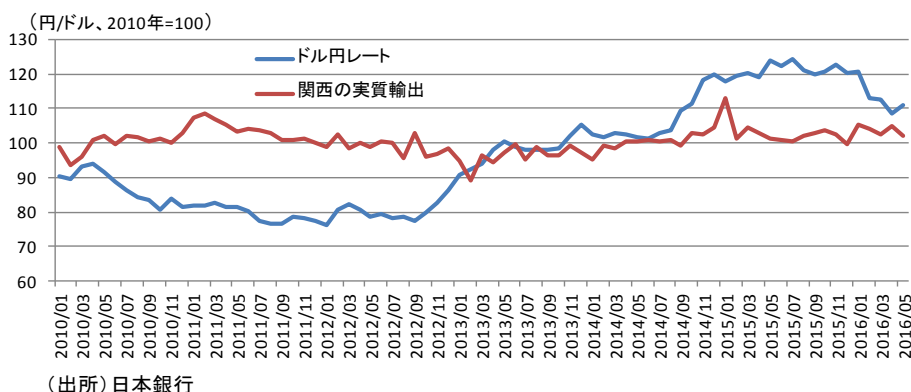
6月23日に実施された英国のEU離脱を問う国民投票で「離脱派」が勝利し、英国はEU離脱に向けて舵を切ることになった。英国がEUから離脱となれば、英国経済、EU経済に混乱が生じ、直接的には同地域向けの輸出が減少することによって関西経済にとっても下押し圧力となることも考えられるが、この影響は軽微であろう。15年の関西の輸出全体に占める英国向け割合は1.1%、欧州向け割合は9.6%であり、67%を占めるアジア向け割合に比べると比重が小さく、この部分が幾分か低下しても輸出全体に与える影響は限定的と考えられる。

離脱派勝利後、為替レートが大きく変動し、円高方向に水準がシフトしたため、円高要因から、英国・欧州向けに限らずの輸出の減少が懸念されるが、こちらについても影響は限定的と見ている。(図表18)に見られるように、ここ数年のドル円レートの変動は激しいものであったが、その一方で、実質輸出の動きは安定的であった。輸出企業は為替レートの変動があっても外貨建ての販売額をそれほど変化させず、輸出量への影響を極力避ける行動を近年とってきたと見られる。この傾向が今後も続くとする、円高の進行から輸出量が減少し、それに伴って生産が減少して実体経済にマイナスの影響があるという展開は避けられると考えられる。

もっとも、円高進行による輸出の減少が軽微にとどまったとしても、企業の円ベースでの輸出代金の受け取りは着実に減少するため、企業収益は悪化しよう。そうなれば、企業収益の減少から家計部門への所得分配が停滞し、個人消費の低迷につながって、経済が下押しとなるという可能性は考えられる。ただ、一方で、円高は輸入品価格の低下によって実質所得を拡大させるという面もある。以上の点を考

慮し、本見通しでは、英国のEU離脱問題の関西経済への影響は軽微であるとの前提のもと、見通しの数字を算出している。

図表 18. 為替レートと実質輸出

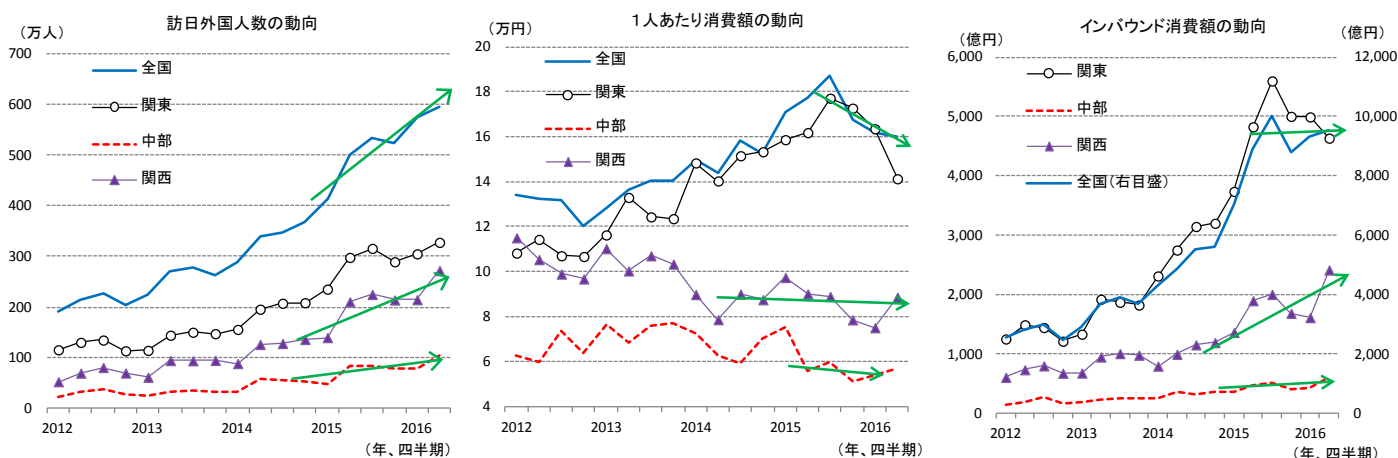


④ インバウンド消費の動向について

観光庁が7月20日に公表した「訪日外国人消費動向調査」によると、16年4-6月期の訪日外国人旅行消費額は9,533億円で、前年同期比で7.2%増加した。一人あたり消費額が同-9.9%の159,930円と減少したにもかかわらず、訪日外国人人数(596万人)が増加(同+19.0%)したことにより、消費総額は増加を維持したが、水準はこのところ概ね横ばい圏で推移している。

同調査の結果を元に、当社(MURC)が推計した地域別のインバウンド消費の動向を見ると、同時期の関西のインバウンド消費額は、同+27.2%の2,415億円と大幅な増加が続いており、前期(1-3月期:1,898億円)に比べても高い水準となっている(図表19)。全国や関東で一人あたり消費額が減少傾向をたどっている一方で、関西は横ばい圏を維持していることが、訪日外国人人数の増加と相まって消費額の大幅増につながった。関西の今後のインバウンド消費については、先に見た大阪・京都・神戸の百貨店免税売上げのように先行きの伸び悩みの懸念もあるが、本見通しでは、より広範な統計である「訪日外国人消費動向調査」からの推計結果をもとに、伸び率は鈍化するものの、引き続き増加基調で推移すると考えている。

図表 19. インバウンド消費の動向



(出所) 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」をもとにMURC推計。全国は観光庁公表値。

(注) インバウンド消費額を訪日外国人人数で割ることで求めているため、公表値と異なる。  
(出所) 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」をもとにMURC推計。

(出所) 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」をもとにMURC推計。全国は観光庁公表値。



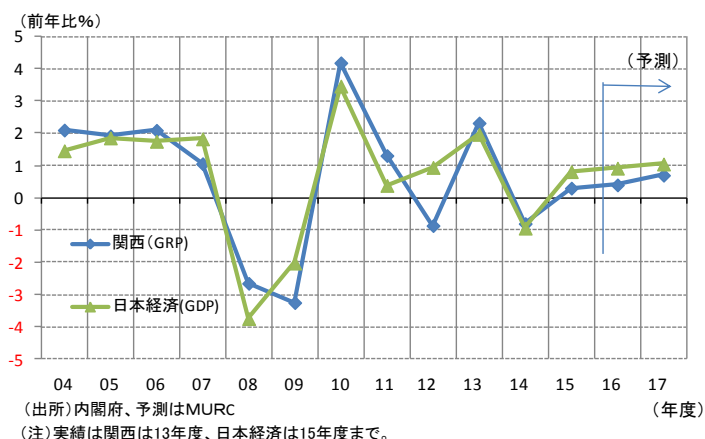
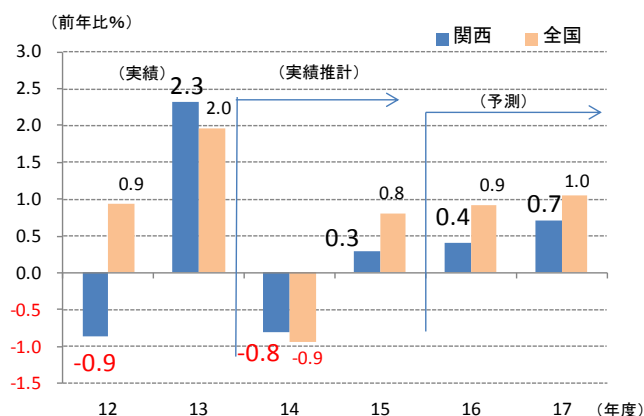
## ⑤ 中国経済の動向について

2015年の関西の輸出全体に占める中国の割合は23.4%（3.7兆円）と、中国は関西にとって最大の輸出先国となっている。また、2015年に関西を訪れた外国人観光客（延べ人数）に占める中国人の割合は、35.7%とこちらも国別では最大である。このように、関西経済は中国との関わりが高く、減速が懸念される中国経済の動向は関西経済の先行きを左右する。本見通しでは、中国経済の見方として、当社「世界経済見通し（2016年7月）」に従い、2016年+6.7%、2017年+6.6%と、景気の拡大テンポはほぼ同ペースを維持すると見ており、中国経済減速による関西経済の下押しは限定的としている。

### （1）実質域内総生産（GRP）

以上の論点を踏まえた結果、本見通しでは、関西経済の実質成長率を、16年度は前年比+0.4%（前回12月見通しでは+1.0%）、17年度は同+0.7%（同-0.2%）と修正した（図表20）。前回見通し時に想定していた17年4月の消費税率引き上げが、予測期間外である19年10月に延期されたため、16年度に想定していた駆け込み需要、17年度に想定していた反動減が消滅し、経済の軌道が平準化されると見込んでいる。

図表 20. 関西の実質GRP



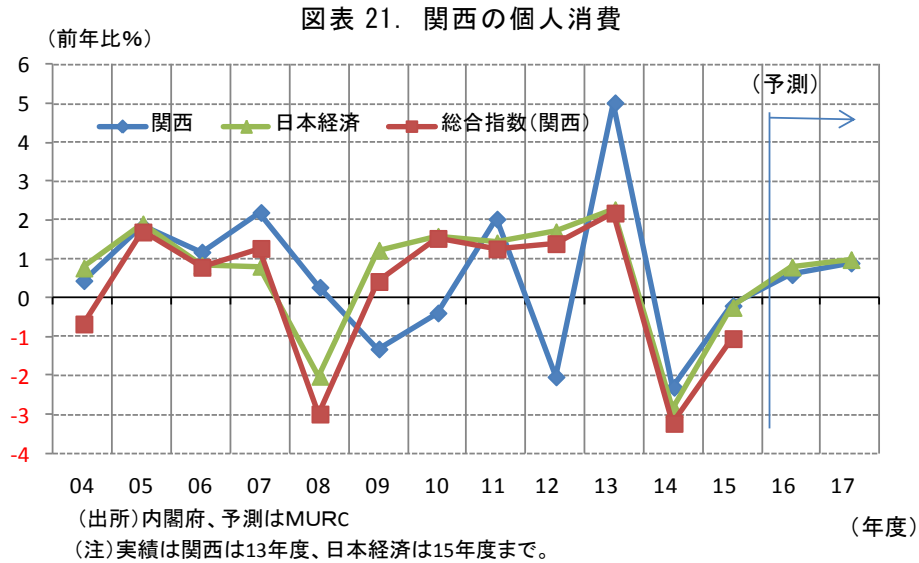
### （2）個人消費

15年度の関西の個人消費は-0.2%（前回：+0.4%）と14年の-2.3%に続き2年連続のマイナスとなったと見込んでいる（図表21）。賃金の伸び悩み、先行き不透明感による節約志向の高まりが響いたとみられる。

16年度は、+0.6%（前回：+1.5%）と前年比で増加に転じると見込む。17年4月の消費税率引き上げが延期されたことで駆け込み需要が消滅し、前回見通しから下方修正となるが、実質所得が緩やかに増加する中、3年連続の減少は回避される。

17年度は、前回見通しで想定していた駆け込みの反動減が消滅し、+0.9%（前回：-1.2%）と2年連続の増加を見込む。



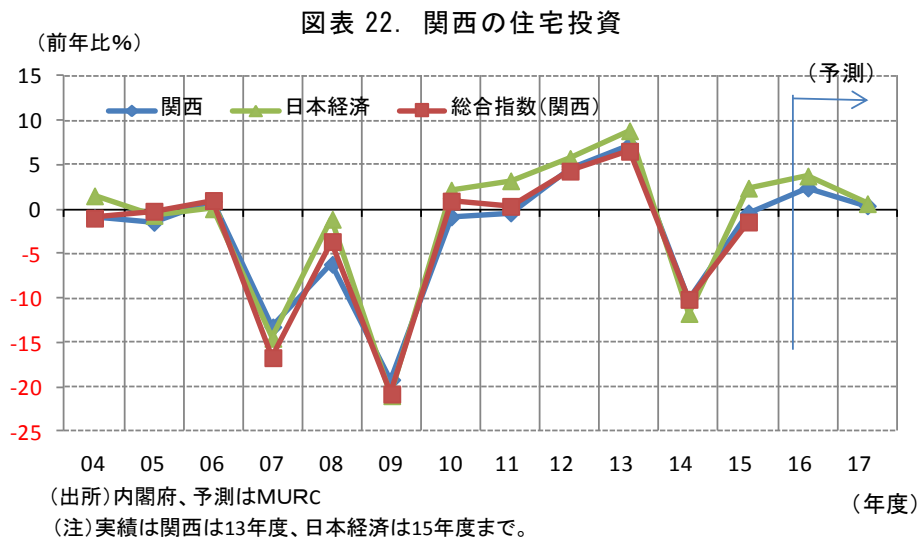


### (3) 住宅投資

15年度の関西の住宅投資は、 $-0.4\%$ （前回： $-1.2\%$ ）と小幅ながら2年連続で減少となったと見込まれる（図表 22）。年度中は持ち直し基調で推移してきたが、 $8\%$ への消費税率引き上げ後の反動減で減少していた年度前半の水準の低さが響いたと考えられる。

16年度は、消費増税の延期によって消費税率引き上げ前の駆け込みは無くなるが、好調な貸家着工、低金利の住宅ローンを背景に $+2.4\%$ （前回： $+4.1\%$ ）と3年ぶりのプラスを見込む。一方、マンション着工については、15年度後半に駆け込み需要を狙った大幅な着工増があったため、16年度は伸び悩む可能性がある。

17年度については、駆け込みの反動が無くなることから、 $+0.4\%$ （前回： $-4.7\%$ ）と小幅ながら2年連続の増加を見込んでいる。



### (4) 設備投資

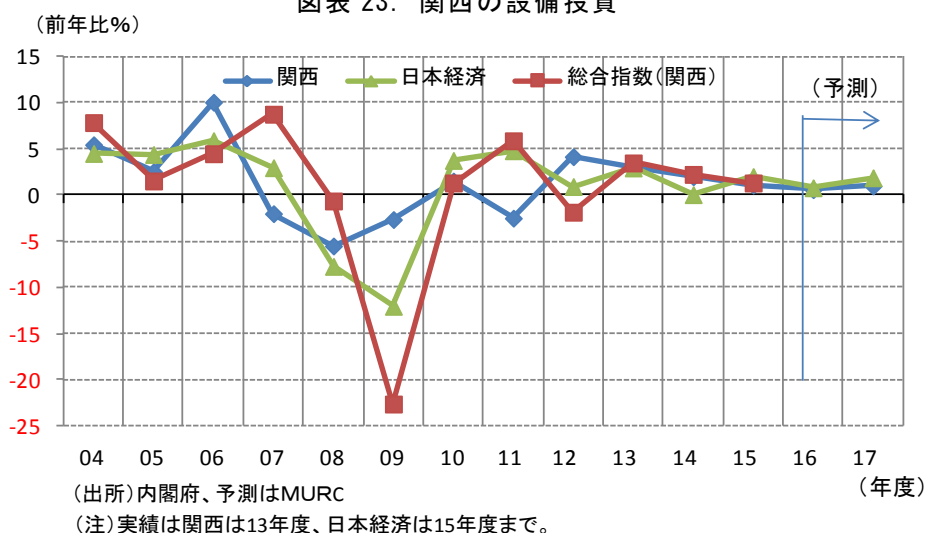
15年度の関西の設備投資は、好調な企業業績を背景に $+1.1\%$ （前回 $+1.1\%$ ）と4年連続でプラスとなったと見込まれる（図表 23）。日銀短観6月調査では、15年度は全産業で同 $-3.5\%$ とマイナスの実績となっているが、所在地・工事進捗ベースでみた内閣府「地域別設備投資総合指数」は、前年比で増加

を見込んでおり、同様の基準で計算される県民経済計算上の設備投資も増加となったと見込まれる。

16年度は+0.6%（前回+2.5%）と小幅増加を見込む。マイナス金利政策による金利低下のプラス効果は限定的と考えられ、一方で、円高による企業収益の下押しが設備投資の抑制要因となるため、小幅の伸びに留まろう。

17年度については、企業業績の改善もあって+1.0%（前回+0.9%）と増加が続くと見込む。もっとも、維持更新投資が中心で伸び率は小幅に留まることとなろう。

図表 23. 関西の設備投資



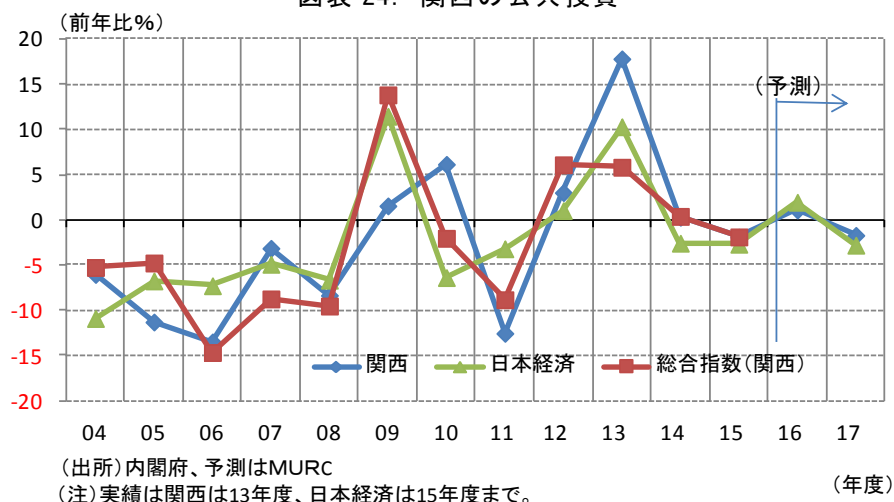
## (5) 公共投資

15年度の関西の公共投資は、前年比-1.9%（前回：同-1.6%）と2年連続で減少したと見込まれる（図表 24）。年度後半は持ち直し基調で推移してきたが、年度前半の水準の低さが響きマイナスとなったと考える。

16年度は016年度第2次補正予算の執行が加わりプラスとなる見込みであり、同+1.1%（前回：-2.8%）と2年ぶりに増加となると予想する。

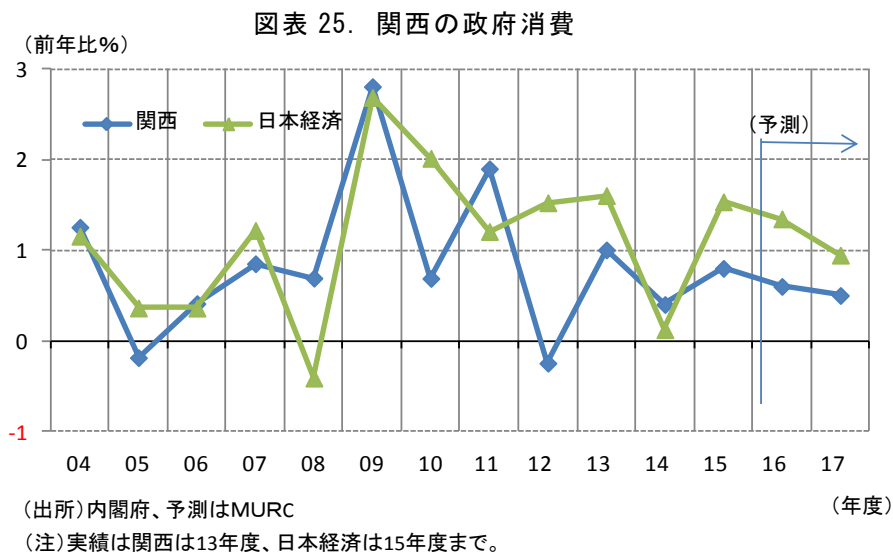
17年度は、景気の持ち直しから大型の経済対策が策定されない見通しであり、同-1.7%（前回：同-1.0%）と2年ぶりに減少する見通しである。

図表 24. 関西の公共投資



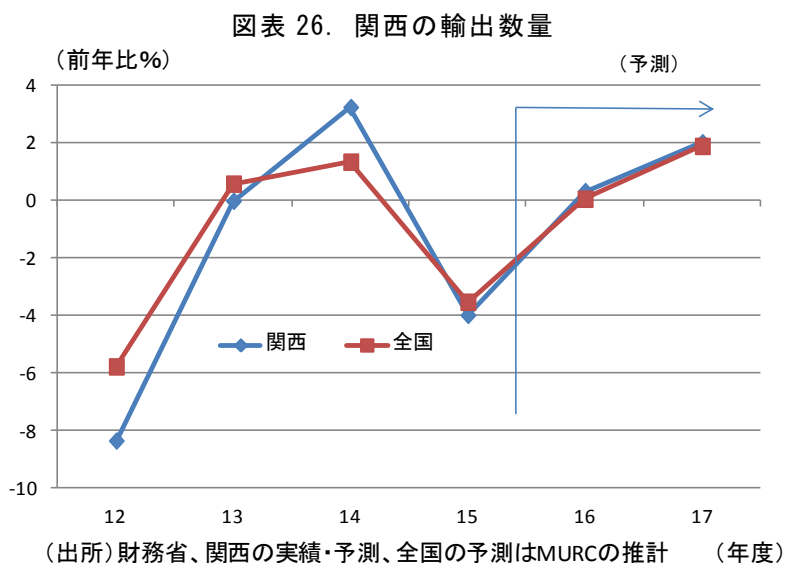
## (6) 政府消費

関西の政府消費については、全国とほぼ同様の推移になると想定した。15年度の実績見込みは前年比+0.8%、16年度は同+0.6%、17年度は同+0.5%と小幅増加基調での推移を見込んでいる（図表25）。

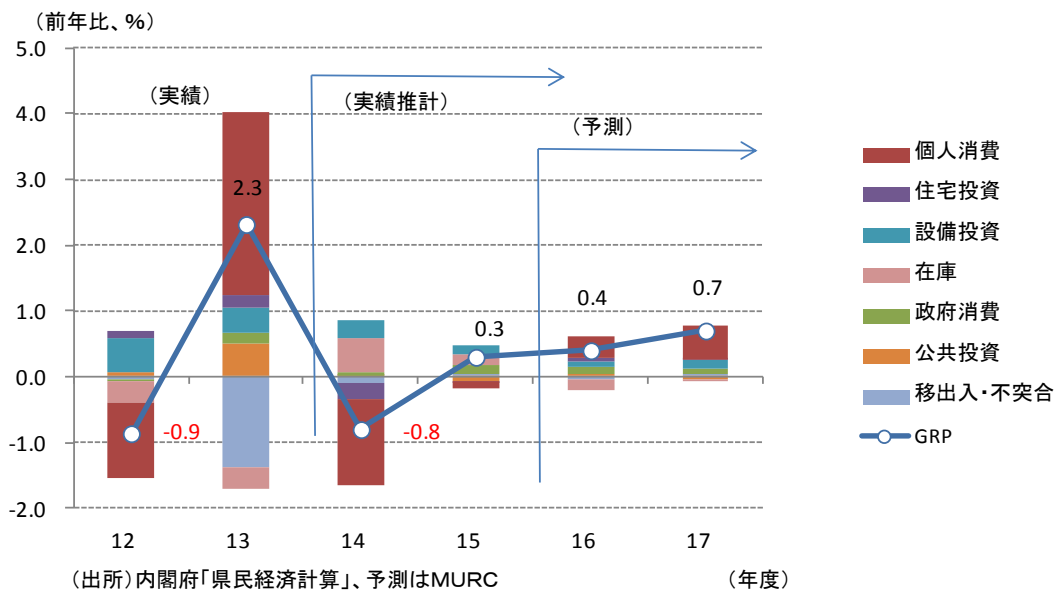


## (7) 輸出<参考>

本見通しでは、県民経済計算（2005年基準）の表象形式にあわせて、統計上の不突合を含んだ移出入のネットの値の予測値を算出している（巻末、見通し総括表参照）。県民経済計算ベースでは、輸出、輸入のそれぞれの数字は公表されないため、本見通しにおいても、個別の数字の算出はしていない。ここでは、参考までに、輸出数量の実績と予測値の推移のグラフを掲載しておく。輸出数量については、世界経済の持ち直しを背景に落ち直しを見込んでいる（図表26）。



図表 27. 関西経済の成長率と寄与度



図表 28. 関西経済見通し総括表

		(前年比：%)						
		2012年度 (関西：実績)	2013年度 (関西：実績)	2014年度 (関西：実績推計)	2015年度 (関西：実績推計)	2016年度 (予測)	2017年度 (予測)	
実質GRP	関西	-0.9	2.3	-0.8	0.3	0.4	0.7	
	全国	0.9	2.0	-0.9	0.8	0.9	1.0	
	個人消費	関西	-2.0	5.0	-2.3	-0.2	0.6	0.9
	全国	1.7	2.3	-2.9	-0.2	0.8	1.0	
	住宅投資	関西	4.5	7.3	-10.1	-0.4	2.4	0.4
	全国	5.7	8.8	-11.7	2.4	3.8	0.6	
	設備投資	関西	4.2	3.1	2.0	1.1	0.6	1.0
	全国	0.9	3.0	0.1	2.0	0.8	1.9	
	在庫投資(寄与度)	関西	-0.3	-0.3	0.5	0.2	-0.2	-0.0
	全国	0.1	-0.3	0.5	0.3	-0.2	0.0	
	政府消費	関西	-0.2	1.0	0.4	0.8	0.6	0.5
	全国	1.5	1.6	0.1	1.5	1.3	0.9	
	公共投資	関西	3.0	17.8	0.3	-1.9	1.1	-1.7
	全国	1.0	10.3	-2.6	-2.7	2.0	-2.8	
移出入(寄与度)	関西	-0.0	-1.4	-0.1	0.0	-0.0	0.0	
純輸出(寄与度)	全国	-0.8	-0.5	0.6	0.1	0.1	0.1	
(参考)輸出数量	関西	-8.4	-0.0	3.2	-4.0	0.3	2.0	
全国	-5.8	0.6	1.3	-2.7	0.0	1.7		
名目GRP	関西	-0.8	1.5	1.3	1.6	0.7	0.6	
全国	0.0	1.7	1.5	2.2	1.2	0.9		
GRPデフレーター (固定年基準方式)	関西	0.1	-0.9	2.1	1.3	0.3	-0.1	
全国	-0.9	-0.3	2.4	1.4	0.3	-0.2		
鉱工業生産	関西	-2.1	1.1	2.8	-1.3	0.4	1.1	
全国	-3.0	3.3	-0.6	-1.0	0.2	1.7		

(出所)内閣府、財務省、予測はMURC

(注)移出入(関西)は、統計上の不突合を含む

輸出数量は通関統計ベースのものであり、サービス輸出は含まない。

図表 29. 前回見通し（15年12月）との比較

(前年比:%)

		2016年度			2017年度			
		今回	前回	修正幅	今回	前回	修正幅	
実質GRP	関西	0.4	1.0	-0.6	0.7	-0.2	0.9	
	全国	0.9	1.3	-0.4	1.0	-0.5	1.5	
	個人消費	関西	0.6	1.5	-0.9	0.9	-1.2	2.1
		全国	0.8	1.8	-1.0	1.0	-1.9	2.9
	住宅投資	関西	2.4	4.1	-1.7	0.4	-4.7	5.1
		全国	3.8	6.4	-2.7	0.6	-9.8	10.4
	設備投資	関西	0.6	2.5	-1.9	1.0	0.9	0.1
		全国	0.8	3.3	-2.5	1.9	0.1	1.8
	在庫投資(寄与度)	関西	-0.2	-0.1	-0.0	-0.0	0.0	-0.1
		全国	-0.2	-0.3	0.1	0.0	0.4	-0.3
	政府消費	関西	0.6	0.9	-0.3	0.5	0.9	-0.4
		全国	1.3	1.0	0.4	0.9	0.9	-0.0
	公共投資	関西	1.1	-2.8	3.9	-1.7	-1.0	-0.7
		全国	2.0	-5.0	6.9	-2.8	-0.9	-1.9
	移出入(寄与度)	関西	-0.0	-0.2	0.1	0.0	0.3	-0.2
	純輸出(寄与度)	全国	0.1	-0.1	0.1	0.1	0.4	-0.3
(参考)輸出数量	関西	0.3	0.3	0.0	2.0	2.0	0.0	
	全国	0.0	0.0	0.0	1.7	1.9	-0.2	
名目GRP	関西	0.7	1.3	-0.6	0.6	0.9	-0.3	
	全国	1.2	1.8	-0.6	0.9	0.7	0.2	
GRPデフレーター (固定年基準方式)	関西	0.3	0.3	0.0	-0.1	1.1	-1.2	
(連鎖方式)	全国	0.3	0.4	-0.2	-0.2	1.1	-1.3	
鉱工業生産	関西	0.4	2.3	-1.9	1.1	0.3	0.8	
	全国	0.2	2.2	-2.0	1.7	-0.2	1.9	

## - ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。